

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月24日
【事業年度】	第1期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社安藤・間
【英訳名】	HAZAMA ANDO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村俊明
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目1番20号
【電話番号】	東京03(6234)3600
【事務連絡者氏名】	C S R推進部長 山口功人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目1番20号
【電話番号】	東京03(6234)3606
【事務連絡者氏名】	C S R推進部長 山口功人
【縦覧に供する場所】	株式会社安藤・間 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目8番20号） 株式会社安藤・間 大阪支店 （大阪市福島区福島六丁目2番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月27日に提出いたしました第1期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)有価証券報告書の記載の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものです。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

(5) 提出会社の株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(5) 提出会社の株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(訂正前)

(前事業年度)

<省略>

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社帝国ホテル	900,000	1,966	取引先企業との関係維持・強化のため
株式会社フジクラ	1,809,562	854	取引先企業との関係維持・強化のため
理研ビタミン株式会社	342,119	808	取引先企業との関係維持・強化のため
名古屋鉄道株式会社	1,990,000	616	取引先企業との関係維持・強化のため
東日本旅客鉄道株式会社	76,900	584	取引先企業との関係維持・強化のため
京成電鉄株式会社	602,000	538	取引先企業との関係維持・強化のため
西日本鉄道株式会社	1,201,436	468	取引先企業との関係維持・強化のため
澁澤倉庫株式会社	1,200,000	463	取引先企業との関係維持・強化のため
新電元工業株式会社	1,000,000	456	取引先企業との関係維持・強化のため
大日精化工業株式会社	687,531	329	取引先企業との関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	576,000	268	株式の安定化
株式会社静岡銀行	254,100	255	株式の安定化
中部電力株式会社	191,100	232	取引先企業との関係維持・強化のため
日本水産株式会社	1,002,566	217	取引先企業との関係維持・強化のため
凸版印刷株式会社	256,484	189	取引先企業との関係維持・強化のため
ブルドックソース株式会社	904,000	169	取引先企業との関係維持・強化のため
株式会社千葉銀行	262,500	166	株式の安定化
株式会社東京都民銀行	149,395	159	株式の安定化
東京電力株式会社	375,300	156	取引先企業との関係維持・強化のため
株式会社富士通ゼネラル	150,000	149	取引先企業との関係維持・強化のため
藤倉ゴム工業株式会社	152,880	138	取引先企業との関係維持・強化のため
ユニー株式会社	181,065	111	取引先企業との関係維持・強化のため
関西電力株式会社	102,000	108	取引先企業との関係維持・強化のため
阪急阪神ホールディングス株式会社	192,000	107	取引先企業との関係維持・強化のため
積水化学工業株式会社	100,000	107	取引先企業との関係維持・強化のため
九州電力株式会社	84,700	106	取引先企業との関係維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
藤倉化成株式会社	160,000	102	取引先企業との関係維持・強化のため
東亜建設工業株式会社	484,000	102	取引先企業との関係維持・強化のため
空港施設株式会社	128,000	97	取引先企業との関係維持・強化のため
J F E ホールディングス株式会社	48,700	94	取引先企業との関係維持・強化のため

みなし保有株式

該当事項なし。

(注) 特定投資株式のユニー株式会社以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、提出会社が保有する特定投資株式上位30銘柄について記載している。

(訂正後)

(前事業年度)

<省略>

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社帝国ホテル	900,000	1,966	取引先企業との関係維持・強化のため
株式会社フジクラ	1,809,562	854	取引先企業との関係維持・強化のため
理研ビタミン株式会社	342,119	808	取引先企業との関係維持・強化のため
名古屋鉄道株式会社	1,990,000	616	取引先企業との関係維持・強化のため
東日本旅客鉄道株式会社	76,900	584	取引先企業との関係維持・強化のため
京成電鉄株式会社	602,000	538	取引先企業との関係維持・強化のため
西日本鉄道株式会社	1,201,436	468	取引先企業との関係維持・強化のため
澁澤倉庫株式会社	1,200,000	463	取引先企業との関係維持・強化のため
新元元工業株式会社	1,000,000	456	取引先企業との関係維持・強化のため
大日精化工業株式会社	687,531	329	取引先企業との関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	576,000	268	株式の安定化
株式会社静岡銀行	254,100	255	株式の安定化
中部電力株式会社	191,100	232	取引先企業との関係維持・強化のため
日本水産株式会社	1,002,566	217	取引先企業との関係維持・強化のため
凸版印刷株式会社	256,484	189	取引先企業との関係維持・強化のため
ブルドックソース株式会社	904,000	169	取引先企業との関係維持・強化のため
株式会社千葉銀行	262,500	166	株式の安定化
株式会社東京都民銀行	149,395	159	株式の安定化
東京電力株式会社	375,300	156	取引先企業との関係維持・強化のため
株式会社富士通ゼネラル	150,000	149	取引先企業との関係維持・強化のため
藤倉ゴム工業株式会社	152,880	138	取引先企業との関係維持・強化のため
ユニー株式会社	181,065	111	取引先企業との関係維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
関西電力株式会社	102,000	108	取引先企業との関係維持・強化のため
阪急阪神ホールディングス株式会社	192,000	107	取引先企業との関係維持・強化のため
積水化学工業株式会社	100,000	107	取引先企業との関係維持・強化のため
九州電力株式会社	84,700	106	取引先企業との関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株) (注) 2	貸借対照表計上額 (百万円) (注) 3	保有目的 (注) 4
凸版印刷株式会社	2,400,000	1,773	退職給付信託契約による議決権行使指図権限
株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,800,000	979	退職給付信託契約による議決権行使指図権限
株式会社七十七銀行	750,000	348	退職給付信託契約による議決権行使指図権限
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	450,000	255	退職給付信託契約による議決権行使指図権限

- (注) 1. 特定投資株式のユニー株式会社以下 5 銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、提出会社が保有する特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載している。
2. 議決権行使権限の対象となる株式数を記載している。
3. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載している。
4. 当社が有する権限の内容を記載している。
5. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。